



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 H m c o m m株式会社
コード番号 265A URL <https://hmcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 三本 幸司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 土屋 学 TEL 03(6550)9830
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	765	2.8	9	△92.7	10	△90.9	1	△98.9
2024年12月期第3四半期	744	—	125	—	116	—	148	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	0.40	0.39
2024年12月期第3四半期	54.40	—

(注) 1. 2023年12月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年12月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,862	1,731	93.0
2024年12月期	1,905	1,726	90.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,731百万円 2024年12月期 1,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,451	53.4	173	83.3	169	135.1	86	△10.3	21.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	4,097,400株	2024年12月期	4,093,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	4,093,942株	2024年12月期 3 Q	2,735,810株

（注）当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年12月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3 四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合等関係)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加、インバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動、米国の通商政策や中国経済の減速、不安定な中東情勢など、海外経済や地政学的リスクを巡る不確実性が続いており、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。こうした環境下において、政府および企業による賃上げ・投資促進の動きや、DX推進・カーボンニュートラル対応といった構造的な変化に向けた取り組みが進展しております。

当社を取り巻く環境としましては、生成AIを中心とした技術開発や投資、国や企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた投資が継続しております。当社においても、これらの市場動向を踏まえ、事業活動を通じて社会および企業のDX推進に貢献してまいります。

こうした経営環境のもと、AIプロダクト事業においては、「Voice Contact」および「Terry」にて、生成AIおよびAIエージェントを活用した業務プロセスの高度化や人手不足といった社会課題に対するソリューションの提供を進めてまいりました。「Voice Contact」では、音声データの自動解析による応対品質の可視化や、お客様の声を多角的に分析する機能を強化し、コールセンター業務における品質管理や営業支援の高度化に寄与いたしました。当第3四半期会計期間においては、大手企業向けに導入が決定し、生成AIを活用した通話内容の自動要約・CRM連携を実現するなど、実運用に即した機能強化を継続的に推進しております。また、生成AIによる次世代対話型AIエージェント「Terry2」を正式リリースし、AIエージェントの本格的な社会実装を推進しております。異音検知プロダクト「FAST-D」では、スマートメンテナンスやインフラ保全業務のDXを推進する企業を中心に、継続的な営業活動を展開しております。当第3四半期会計期間においては、「衛星データ連携型の漏水検知システム」が地方自治体の官民連携プロジェクトに採択され、水道インフラの維持管理全般の効率化支援を推進しております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI技術導入支援や、コンサルティングサービスの提供を強化しております。当第3四半期会計期間におきましては、生成AIの業務活用に関する導入支援が拡大し、大手企業との共同開発やPoC（概念実証）を通じた戦略的な取り組みも進展し、社会実装に向けた活動を着実に進めております。特に、金融大手とのAIエージェントに関する共同研究の開始など、重点分野における事業領域の拡大と、戦略的なアライアンスを強化しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は765,014千円（前年同期比2.8%増）、営業利益9,182千円（前年同期比92.7%減）、経常利益10,544千円（前年同期比90.9%減）、四半期純利益1,626千円（前年同期比98.9%減）となりました。

なお、当社は『AI×音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は1,550,433千円となり、前事業年度末に比べて285,448千円減少しました。これは主に、開発案件の納品・検収完了に伴う入金等により売掛金及び契約資産が244,611千円減少、前述の入金決済等がありながらも事業譲受に係る決済が影響し現金及び預金が55,861千円減少した一方で、事業譲受の対価に係る消費税認識のため未収消費税等が発生したこと等によりその他流動資産が15,023千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は311,806千円となり、前事業年度末に比べて242,568千円増加しました。これは主に、事業譲受に係るのれんを計上したこと等により無形固定資産が171,985千円増加したこと、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が70,252千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,862,240千円となり、前事業年度末に比べ42,880千円減少しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は130,774千円となり、前事業年度末に比べて47,375千円減少しました。これは主に、前事業年度末の債務決済等により買掛金が17,236千円、未払金が10,474千円それぞれ減少したこと、前事業年度に係る確定申告納付等により未払法人税等が16,666千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,731,465千円となり、前事業年度末に比べて4,494千円増加しました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1,626千円増加したこと、また新株予約権の行使により資本金が1,434千円、資本剰余金が1,434千円それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は93.0%（前事業年度末は90.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月28日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,076	1,319,215
売掛金及び契約資産	446,442	201,831
その他	14,363	29,386
流動資産合計	1,835,881	1,550,433
固定資産		
有形固定資産	2,058	2,388
無形固定資産		
のれん	—	166,817
その他	—	5,167
無形固定資産合計	—	171,985
投資その他の資産	67,180	137,433
固定資産合計	69,238	311,806
資産合計	1,905,120	1,862,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,322	34,086
未払金	29,772	19,298
未払費用	45,904	53,380
未払法人税等	23,049	6,382
アフターコスト引当金	584	3,699
受注損失引当金	—	1,908
その他	27,516	12,018
流動負債合計	178,149	130,774
負債合計	178,149	130,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,141	222,575
資本剰余金	1,105,839	1,107,273
利益剰余金	399,910	401,536
株主資本合計	1,726,891	1,731,385
新株予約権	80	80
純資産合計	1,726,971	1,731,465
負債純資産合計	1,905,120	1,862,240

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	744,089	765,014
売上原価	372,200	442,010
売上総利益	371,888	323,004
販売費及び一般管理費	246,207	313,821
営業利益	125,681	9,182
営業外収益		
受取利息	109	1,774
助成金収入	1,826	—
その他	21	0
営業外収益合計	1,958	1,774
営業外費用		
支払利息	266	—
上場関連費用	11,095	—
雑損失	—	412
営業外費用合計	11,362	412
経常利益	116,277	10,544
特別損失		
事務所移転費用	4,316	—
特別損失合計	4,316	—
税引前四半期純利益	111,961	10,544
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,511
法人税等調整額	△38,898	6,406
法人税等合計	△36,878	8,918
四半期純利益	148,839	1,626

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、「AI×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
減価償却費	2,365千円	727千円
のれんの償却額	一千円	14,435千円

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年8月15日開催の取締役会において、ファンタラクティブ株式会社よりDXパートナー事業を譲り受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年8月31日付で当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称 ファンタラクティブ株式会社

譲受事業の内容 DXパートナー事業

(2) 事業譲受の目的

ファンタラクティブ株式会社は、ユーザーファーストの思想に基づき、UX（ユーザー体験）およびUI（ユーザーインターフェース）領域に特化した高いデザイン技術と豊富な実績を有しております。当社においては、今後のプロダクト戦略において、ユーザー体験の質をより一層高めることが重要であると認識しており、ファンタラクティブ株式会社の有する知見や開発力を活用することで、当社プロダクトのUI/UXの内製化を推進するとともに、技術とデザインの融合によるユーザー価値の最大化を図ることができると考え、本事業を譲り受けることとしました。

(3) 事業譲受日 2025年8月31日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年8月31日から2025年9月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,000千円
取得原価		23,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 20,206千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

13,373千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

固定資産	1,057千円
資産合計	1,057千円

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期累計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当第3四半期累計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（企業結合に係る条件付取得対価の会計処理）

2025年3月3日に行われた当社による株式会社IPパートナーズのITコンサルティング事業の譲り受けについて、一定期間の利益に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりますが、当四半期会計期間において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、暫定的なのれんが46,465千円増加しております。

当該事象による当第3四半期累計期間における暫定的なのれんの償却額は3,872千円、当第3四半期会計期間末における暫定的なのれんの当該部分の未償却残高は42,593千円です。